

貸借対照表

(2021年 2月28日現在)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
	千円		千円
流動資産	359,722	流動負債	50,336
現金及び預金	97,639	未払金	4,765
売掛金	31,838	未払費用	8,788
未収金	10,797	未払法人税等	155
貯蔵品	14	預り金	9,031
その他の流動資産	219,433	賞与引当金	6,876
		前受金	792
固定資産	493,268	未払消費税	6,731
有形固定資産	480,815	買掛金	9,696
建物	83,232	役員賞与引当金	3,500
建物付属構築物	6,613		
車両	50	固定負債	17,040
機械装置	19,585	役員退職慰労引当金	4,650
工具器具備品	2,858	その他の固定負債	12,390
土地	363,304	負債の部合計	67,376
		株主資本	785,614
無形固定資産	6,423	資本金	10,000
借地権	4,987	利益剰余金	775,614
電話加入権	231	利益準備金	2,500
水道加入権	24	その他利益剰余金	773,114
ソフトウェア	1,180	別途積立金	10,000
投資その他の資産	6,029	繰越利益剰余金	763,114
投資有価証券	500	(内当期純利益)	(13,167)
出資金	1,699	純資産の部合計	785,614
繰延税金資産	3,829		
資産の部合計	852,990	負債及び純資産の部合計	852,990

(注) 1.記載金額は千円未満切り捨てて表示しております。

2.有形固定資産減価償却累計額 257,088千円

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

有 形 固 定 資 産・・・定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）

並びに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

については定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次とおりであります。

建物 15年～31年 構築物 7年～20年 機械装置 13年

車両運搬具 2年～5年 工具器具備品 3年～10年

無 形 固 定 資 産・・・定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における
利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金・・・債権の貸倒による損失に備え、一般債権については貸倒実績率
により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可
能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

賞 与 引 当 金・・・従業員の賞与の支給にあてるため、過去の支給実績を勘案し、
当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金・・・役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に
基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労金・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支
給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
のうち、リース取引開始日が2008年4月1日以前に開始するものについては、通常の賃
貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。